

第4回部長会議要約

- 日時 平成29年1月10日(火) 午後3時～
- 場所 市役所別館3階会議室
- 出席者 中野市長、奥田副市長、松井副市長、吉原教育長、塩野上下水道事業管理者、各部長 行政委員会事務局長
- 欠席者 石川病院事業管理者、
- 議題 1 使用料・手数料、各補助金見直しのスケジュールについて【政策推進部】
2 市長選挙の職員への協力依頼について【選挙管理委員会】
- その他 ○にぎわい都市創造部所管依頼事項
・「まちづくり意見交換会」の開催について
○教育部所管報告事項
・サンヒルのテニスコート及びプールについて
○財務部所管依頼事項
・平成29年度の予算編成の進捗状況と平成28年度の決算見込みについて
○市民部所管連絡事項
・解放大学への参加について
○こども未来部所管報告事項
・「子どもの生活に関する実態調査」単純集計結果について
○政策推進部所管報告依頼事項
・内部統制について

【中野市長】

- ・ 仕事ははじめから一週間、そして、出初式、成人式ともに無事に終わりました。いよいよ本格的に年度末、指示が下りると思いますが、会計を早い段階で締めていけるように、各担当課で決算に向けての詰めの仕事に入っていただきたいと思っております。よろしくをお願いします。

案件1

- 使用料・手数料、各補助金見直しのスケジュールについて

【政策推進部長】

- ・ 使用料・手数料、各補助金の見直しについては平成27年度から5か年で進めている第2期行財政健全化戦略に位置付けており、全庁的な取組として進めていく。
- ・ まず、使用料・手数料については、現状の額が妥当かどうかを原価計算で理論上の額を算出し、近隣自治体の状況等を検討した上で、最終的には適正な受益者負担で例外なく見直しを行っていく。
- ・ 補助金については、公益上の必要性の判断基準として、「補助金交付にかかるガイドライン」を、3月を目途に整備していき、これに基づいて各補助金の交付要綱等の見直し

をお願いしていく。最終的に、適正な補助金交付につなげていきたいと考えている。

- ・ それぞれ作業中であるが、目途としては5月頃にパブリックコメントを実施し、その時期までに要綱の見直しや例規の改正等が必要な場合もあるため、10月予定の第3回定例会に向けて整備していきたい。各団体や受益者との調整等は、10月頃を目途にそれぞれ担当部署をお願いしたいと考えている。
- ・ 最終的には、10月頃、広報で周知しながら、次年度の予算措置に反映していきたい。

【市民部長】

- ・ 全面的な見直しを考えているということだが、まず使用料の方は受益者負担ということで、経費や人件費等から積算していくという事は理解できるが、手数料の方は同じような形で出していくのか、それとも別に基準を考えているのか。

【企画調整課長（政策推進部）】

- ・ 手数料については、理論上の手数料の計算をしていくが、あくまでも理論上であり、近隣市の状況を勘案して最適な手数料を設定していただく形で考えている。

【市民部長】

- ・ 使用料と多少考え方の異なる部分はあるが、原則は原価計算から行っていくということか。

【企画調整課長（政策推進部）】

- ・ そのとおり。

【市民部長】

- ・ 補助金の方の方針はあるのか。
- ・

【企画調整課長（政策推進部）】

- ・ 補助金は、ガイドラインを作成し、各種補助金が不統一であることから、個別補助金にかかる要綱の整備の有無と補助事業の内容、対象経費、補助率等の適正化を図っていく形で進めていく。

【市民部長】

- ・ ということは、補助金についても中身まで踏み込んで全面的に見直していくという理解で良いか。

【企画調整課長（政策推進部）】

- ・ そのとおり。

【総務部長】

- ・ 補助金について聞くが、例規審査会が10月ということで、ここで例規を作るという意味合いかと思うが、補助金の場合、「補助金交付規則」ということになっており、全体

の補助金の基本的なものを規則で定めることになっている。各課が要綱等を作る前に規則を固めた方が良くはないかと考えるが、いかがか。

【政策推進部長】

- ・ 規則については、現状に合わない部分については当然改正が必要になると思うが、おおむね今の規則がそのまま使えるのではないかと考えており、各要綱の見直しに留めるイメージを持っているが、もし規則を改正する必要があるということであれば、それに合わせて時期が間に合うタイミングでお願いしていきたいと考えている。

【総務部長】

- ・ 規則自体を改正することは考えていないということだが、今の規則はかなり古いものであり今の実情に合わない部分もあるように思うので、一度事前に法務課と企画調整課とすり合わせをしていただいた方が良くはないかと考える。

【政策推進部】

- ・ 時間はあるので、お願いしたい。

案件 2 選挙管理委員会（行政委員会）

- 市長選挙の職員への協力依頼について

【行政委員会事務局長】

- ・ 平成 29 年 2 月 12 日執行の柏原市長選挙については、1 月 11 日（水）午後 2 時に、リビエールホールのレセプションホールにおいて、立候補予定者説明会を開催。2 月 1 日（水）には投票管理者と庶務主任に対する投票事務説明会を開催。2 月 5 日（日）に告示し、立候補者を受け付ける。翌日より 6 日間の期日前投票ののち、12 日（日）に投開票。
- ・ 期日前投票従事者として、午前 9 時から 12 時まで 1 名、午後 1 時から 5 時まで 1 名を依頼予定。次に、投票事務従事者は市内の投票所 26 か所、従事時間は午前 6 時 45 分から午後 8 時まで、126 名の従事者数を予定。次に、開票事務従事者は柏原中学校体育館にて午後 9 時から午後 11 時まで予定しており、従事者数は 110 名。次に、本部事務従事者は選挙管理委員会事務局職員を含めて投開票日前日は 10 名、当日は 30 名を予定。
- ・ 過去 4 回の市長選挙に合わせて市議会議員の補欠選挙を行ってきたが、現時点（1 月 10 日現在）で市議会議員の欠員はないため、市長選挙に合わせた便乗選挙は予定していない。しかし、現職議員の立候補が新聞紙上に掲載されていたことから、1 月 25 日までに市議会議員の欠員が生じた場合は、市長選挙に合わせて市議会議員の補欠選挙を執行する予定。25 日まではっきりしないが、決まった段階から補欠選挙の準備に入る。その場合、約 1 千万円前後の補正予算の専決をお願いするとともに、投票事務従事者については約 30 名前後、開票事務従事者については約 40 名前後の増員を考えている。非常に間に依頼をさせていただくかもしれないが、協力をお願いする。
- ・ 従事者依頼は、投票事務については現在依頼しており、補充分については追って依頼したい。開票事務については、今後依頼させていただく予定。

○その他

1. にぎわい都市創造部所管依頼事項（「まちづくり意見交換会」の開催について）

【にぎわい都市創造部長】

- ・ まちづくり意見交換会（企業・NPO・学校・地域交流会）を、今年度8月からこれまでに4回開催してきたが、この1月18日に第5回最終回を開催する。4回開催して、事業が固まりつつあり、今回はこれに対して市内や市外の事業所等がどのように協力できるかといったことを話し合う予定。
- ・ 直接事業と関係あるかどうかは別として、市民の方の考えや思いが出されると思うので、各部長や課長にも参加していただきたい。

2. 教育部所管報告事項（サンヒルのテニスコート及びプールについて）

【教育部長】

- ・ 去る11月30日の総合教育会議において、市長からサンヒルのテニスコート及びプールを社会教育施設として活用する提案があったため、検討した中で、12月22日の定例の教育委員会会議においてその方向性を持って進めていくことについて承認をいただいた。今後、スポーツ推進課が所管をして、指定管理者を前提とする維持管理を進めていきたい。具体的には、第1回の市議会定例会において、施設の設置条例案を提案する予定であり、その承認を受けた上で次のステップに進む予定。

3. 財務部所管依頼事項（平成29年度の予算編成の進捗状況と平成28年度の決算見込みについて）

【財務部長】

- ・ 平成29年度当初予算要求額の現時点での積上げ額は、平成28年度当初予算を上回っており、財源不足額も非常に大きくなっている。今週中に、理事者査定をお願いし、骨格予算としての平成29年度当初予算案をまとめる予定。
- ・ 次に、平成28年度決算見込みについては、予算上において、12月補正の段階での財源不足額は前年度の27年度と比べ約2億円程度は減となっているが、依然として、当初予算の時点での財源不足額を少し上回っている。また、不安材料として、昨年度は、地方消費税交付金や地方交付税が、決算において当初予算よりも約8億5千万円の増となったが、今年度は、逆に、地方消費税交付金の見込みが当初予算よりも2億数千万円の減と見込んでおり、財源不足額の解消に向けて厳しい状況が見込まれる。昨年12月の決算見込みの集計によると、このままでは基金を取崩さなければならない可能性が大きい。
- ・ 本会議でも申し上げたが、健全化戦略上の財源不足額を解消するため、最低でも、毎年の決算で収支均衡を図らなければならない。1月4日付で、今年度の物品調達関係の印刷や物品購入に関する契約検査課からお知らせしたとおり、予算上で計画していた事業が完了した、若しくは、完了する事が見込まれる場合は、以降の執行は凍結していただき、可能な限り執行額の削減に努めていただくようお願いする。また、国・府の補助金等特定財源については、必要な手続き等漏れがないように努めていただくと

ともに、各財源の収納率の向上に努めていただくようお願いする。

- ・ 健全化戦略（第2期）の計画を達成するためにも、決算において、財政調整基金を取崩すことなく、最低、収支均衡の決算を目指していかなければならないので、各部署においては、十分ご理解いただき、ご協力をお願いする。

・

【奥田副市長】

- ・ 今、財政部長から報告があったように、印刷や物品購入等の調達関係については、執行額の削減に努めるため、毎年2月の月上旬に締め切っているが、今年は1月20日で締め切る。財政が大変厳しい折、最後の駆け込み等をなくして財源不足を補いたいと思うので、各部においても1月20日ということをお願いする。

4. 市民部所管依頼事項（解放大学への参加について）

【市民部長】

- ・ 12月27日の政策懇談会における指摘事項で、フィールドワークや解放大学への参加を求められており、従来この解放大学については、部ごとにローテーションを組んで順番をお願いしている。来年度は教育委員会から参加していただけるが、市の機構が変わってきていることから、新たなローテーション表を担当課で作成して各部にお願いしたいと考えているので、ご協力をお願いする。

5. こども未来部所管報告事項（「子どもの生活に関する実態調査」単純集計結果について）

【こども未来部長】

- ・ 今年度7月から大阪府と合同で行っている「子どもの生活に関する実態調査」の単純集計が大阪府から送られてきた。ホームページに掲載しているので、ご覧いただきたい。3月末には分析結果が出されると聞いているので、その時にまたお知らせする。

6. 政策推進部所管報告依頼事項（内部統制について）

【政策推進部長】

- ・ 本市の内部統制について、1月4日から次の3点について実施している。
- ・ 1点目、職務に関する要望、相談、意見等の取扱いに関する要綱ということで、柏原市を選挙区とする議員、すなわち市議会議員、府議会議員、国会議員から、いわゆる口利き等に関してそれを聞いたことで職員に不利益が及ぶことを防ぐためにこれまでも取り組んできたが、要綱として明文化して徹底していくということで、1月4日から始めさせていただく。
- ・ 2点目、これまでも公務員倫理や服務規律を確保するため、業務上の利害関係者や業者等との会食等については、服務規律等で厳に慎むよう通知してきたが、これに加えて、市民からの誤解や疑惑を受けないよう、市民団体や地域関係団体との飲食についてもできるだけ差し控えるよう通知を出した。
- ・ 3点目、勤務時間中の禁煙ということで、11月頃の早い時期からアナウンスしてきたが、受動喫煙の防止、職員の健康の確保、そして勤務時間中職務に専念していただくという目的で、勤務時間中の禁煙を通知しており、遵守していただくようお願いする。

【中野市長】

- ・ 確認だが、使用料・手数料、各種補助金の見直しについて、これは見直し削減額ありきで、一定の削減額を決めて、又は目指して検討しているのか。

【政策推進部長】

- ・ 目標額は設定していないが、見直すからには、補助金については減額の方向で、使用料・手数料については増額する方向で、検討を考えている。

【中野市長】

- ・ 取り掛かるにあたり、やはり特に使用料・手数料についてはどのくらいの額を求めていくのか、補助金等についてはどのくらいの削減効果を持ってやるのかという方向、芯になる部分をしっかり持ってやってもらわないと、また基準が狂ってしまったりするので、組立をきっちりお願いします。

【司会者から他に案件等がないか確認後、会議終了】